



2020年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2019年11月8日

上場会社名 株式会社 東京精密

上場取引所 東

コード番号 7729 URL <http://www.accretech.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 CEO (氏名) 吉田 均

問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役 CFO (氏名) 川村 浩一

TEL 042-642-1701

四半期報告書提出予定日 2019年11月13日

配当支払開始予定日

2019年12月10日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 証券アナリスト・機関投資家向け

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第2四半期の連結業績(2019年4月1日～2019年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第2四半期	41,994	18.0	5,589	45.5	5,741	46.7	4,262	46.0
2019年3月期第2四半期	51,194	17.2	10,250	15.0	10,765	19.1	7,892	24.2

(注) 包括利益 2020年3月期第2四半期 3,601百万円 (48.0%) 2019年3月期第2四半期 6,925百万円 (2.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第2四半期	102.39	101.76
2019年3月期第2四半期	189.96	188.49

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第2四半期	144,623	108,388	74.0
2019年3月期	157,573	107,403	67.3

(参考) 自己資本 2020年3月期第2四半期 107,053百万円 2019年3月期 106,031百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期		59.00		66.00	125.00
2020年3月期		38.00			
2020年3月期(予想)				38.00	76.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(参考) 2019年3月期の第2四半期末と期末配当金につきまして、それぞれ創業70周年記念配当10円(年間20円)を含んでおります。

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	86,000	15.3	12,000	40.7	12,100	41.8	9,000	38.6	216.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| 以外の会計方針の変更 | : 有 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期2Q	41,669,181 株	2019年3月期	41,598,381 株
期末自己株式数	2020年3月期2Q	36,922 株	2019年3月期	36,791 株
期中平均株式数(四半期累計)	2020年3月期2Q	41,626,275 株	2019年3月期2Q	41,549,492 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想のご利用にあたっては、添付資料1「当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、米国経済は底堅く推移したものの、激化する米中貿易摩擦や中国経済の減速、輸出鈍化等によるわが国景気停滞、欧州における英国Brexit問題等に起因する混迷、加えて地政学リスクの高まり等により先行き予断を許さない状況が続き、全体として停滞感が強まりました。

このような状況下、当第2四半期連結累計期間の連結業績は、受注高382億93百万円（前年同期比33.0%減）、売上高419億94百万円（前年同期比18.0%減）、営業利益55億89百万円（前年同期比45.5%減）、経常利益57億41百万円（前年同期比46.7%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は42億62百万円（前年同期比46.0%減）と減収減益となりました。

当第2四半期連結累計期間のセグメント別概況は以下の通りです。

【半導体製造装置部門】

半導体製造装置部門では、半導体・電子部品関連新興企業が急速に拡大する中国向けや、5G関連ロジックデバイス、パワー半導体・センサ関連分野の需要は相対的に堅調に推移したものの、データセンター向けメモリ投資の減速や貿易摩擦の影響を背景とした半導体・電子部品メーカーの投資抑制による需要低迷により、受注環境は全般に軟調となりました。こうした環境の下、納入に時間を要している一部受注済み案件を第2四半期に取消処理しました。当社装置の受注高および売上高は、前年同期比で減少しましたが、受注高は前期第4四半期を底に増加傾向に転じています。

当部門における当第2四半期連結累計期間の受注高は228億72百万円（前年同期比42.4%減）、売上高275億51百万円（前年同期比23.1%減）、営業利益は37億57百万円（前年同期比45.1%減）となりました。

【計測機器部門】

計測機器部門では、主要ユーザである自動車関連業界の設備投資の延期、見直しに加え、工作機械受注減少等モノづくり業界全般の設備需要減速等により、当社装置の受注高および売上高は、前年同期比で減少しました。営業利益については、売上減少要因に加えて、EV化を見据えて参入した充放電試験システム事業において取り組んでいる研究開発・改革の費用、連結子会社において経理処理上発生した退職給付に係る過年度分の一過性費用計上等による減少要因を含んでいます。

当部門における当第2四半期連結累計期間の受注高は154億21百万円（前年同期比11.8%減）、売上高144億43百万円（前年同期比6.1%減）、営業利益は18億31百万円（前年同期比46.2%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

【資産、負債及び純資産の状況】

当第2四半期末における総資産は、前連結会計年度末に比べ129億50百万円減少し、1,446億23百万円となりました。減少の主な要因は、受取手形及び売掛金、電子記録債権の減少90億31百万円、現金及び預金の減少48億3百万円、未収消費税等の減少12億74百万円、建設仮勘定の増加12億50百万円等であります。

当第2四半期末における負債は、前連結会計年度末に比べ139億34百万円減少し、362億34百万円となりました。減少の主な要因は、支払手形及び買掛金、電子記録債務の減少107億89百万円、未払法人税等の減少26億33百万円、長期借入金の減少10億円等であります。

なお、現金及び預金や支払手形及び買掛金、電子記録債務等の減少は、前連結会計年度末が休日であったことが影響しています。

当第2四半期末における純資産は、前連結会計年度末に比べ9億84百万円増加し、1,083億88百万円になりました。この結果、自己資本比率は74.0%になりました。

【キャッシュ・フローの状況】

当第2四半期末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ47億15百万円減少し、365億74百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りです。
(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、21億57百万円の収入となりました。これは主に仕入債務の減少105億96百万円、売上債権の減少87億59百万円、税金等調整前四半期純利益57億31百万円、減価償却費16億33百万円、及び法人税等の支払額41億31百万円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、27億89百万円の支出となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出22億40百万円、無形固定資産の取得による支出7億49百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、37億86百万円の支出となりました。これは主に配当金の支払額27億43百万円、長期借入金の返済による支出10億円等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

半導体製造装置部門は計画通り推移しているものの、計測機器部門は自動車関連や工作機械メーカーをはじめとするモノづくり業界全般の想定を上回る投資抑制により計画を下回って推移しております。こうした足許の状況を踏まえ、2019年8月9日に公表いたしました通期の連結業績予想を修正いたします。

なお、配当につきましては、中間、期末配当予想ともに変更ありません。

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想	百万円 88,000	百万円 12,500	百万円 12,500	百万円 9,000	円 銭 216.00
今回修正予想	86,000	12,000	12,100	9,000	216.00
増減額	△2,000	△500	△400	0	
増減率(%)	△2.3%	△4.0%	△3.2%	0.0%	—

(注) 業績見通し等の将来に関する記述は、内外の経済状況、為替レートの変動、業績に影響を与えるその他の要因等現時点で入手可能な情報をもとに、当社グループが合理的であると判断した一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。これらは、市況、競争状況、新製品の導入及びその成否を含む多くの不確実な要因の影響を受けます。従って、実際の売上高及び利益は、記載されている予想数値とは大きく異なる場合がありますことをご承知おきください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	41,518	36,714
受取手形及び売掛金	29,230	22,442
電子記録債権	6,915	4,672
商品及び製品	1,830	2,009
仕掛品	19,999	18,913
原材料及び貯蔵品	8,165	8,814
その他	2,510	1,843
貸倒引当金	△ 75	△ 47
流動資産合計	110,094	95,362
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	15,407	15,115
その他（純額）	17,739	19,849
有形固定資産合計	33,147	34,965
無形固定資産		
のれん	82	48
その他	3,691	4,209
無形固定資産合計	3,773	4,258
投資その他の資産		
その他	10,557	10,036
貸倒引当金	△ 0	—
投資その他の資産合計	10,557	10,036
固定資産合計	47,478	49,260
資産合計	157,573	144,623

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,350	5,985
電子記録債務	16,977	9,553
短期借入金	1,300	1,300
1年内返済予定の長期借入金	2,000	2,000
未払法人税等	3,519	885
引当金	1,375	1,338
その他	6,425	6,569
流動負債合計	40,948	27,632
固定負債		
長期借入金	8,000	7,000
役員退職慰労引当金	53	55
退職給付に係る負債	809	1,047
資産除去債務	241	233
その他	116	266
固定負債合計	9,220	8,602
負債合計	50,169	36,234
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,591	10,663
資本剰余金	21,608	21,681
利益剰余金	72,200	73,718
自己株式	△ 120	△ 120
株主資本合計	104,280	105,941
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	868	451
為替換算調整勘定	199	118
退職給付に係る調整累計額	683	541
その他の包括利益累計額合計	1,751	1,111
新株予約権	784	764
非支配株主持分	587	570
純資産合計	107,403	108,388
負債純資産合計	157,573	144,623

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
売上高	51,194	41,994
売上原価	30,860	25,549
売上総利益	20,333	16,444
販売費及び一般管理費	10,083	10,855
営業利益	10,250	5,589
営業外収益		
受取利息	14	16
受取配当金	61	48
為替差益	351	115
その他	111	29
営業外収益合計	538	210
営業外費用		
支払利息	14	40
その他	8	16
営業外費用合計	23	57
経常利益	10,765	5,741
特別利益		
投資有価証券売却益	—	10
新株予約権戻入益	2	2
特別利益合計	2	12
特別損失		
特別損失合計	—	—
税金等調整前四半期純利益	10,768	5,754
法人税、住民税及び事業税	2,864	1,583
法人税等調整額	△17	△68
法人税等合計	2,847	1,515
四半期純利益	7,921	4,238
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	28	△23
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,892	4,262

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月 1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月 1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	7,921	4,238
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△ 636	△ 416
為替換算調整勘定	△ 205	△ 78
退職給付に係る調整額	△ 153	△ 141
その他の包括利益合計	△ 996	△ 636
四半期包括利益	6,925	3,601
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,898	3,621
非支配株主に係る四半期包括利益	26	△ 20

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月 1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月 1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	10,768	5,754
減価償却費	1,259	1,633
のれん償却額	51	34
株式報酬費用	147	113
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△ 36	294
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△ 101	1
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 74	△ 26
受取利息及び受取配当金	△ 75	△ 64
支払利息	14	40
売上債権の増減額 (△は増加)	△ 968	8,759
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 2,639	56
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,529	△ 10,596
その他	159	265
小計	12,033	6,266
利息及び配当金の受取額	75	64
利息の支払額	△ 14	△ 42
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△ 3,294	△ 4,131
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,800	2,157
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△ 113	△ 120
定期預金の払戻による収入	114	192
有形固定資産の取得による支出	△ 2,024	△ 2,240
有形固定資産の売却による収入	7	8
無形固定資産の取得による支出	△ 586	△ 749
投資有価証券の取得による支出	△ 98	△ 49
投資有価証券の売却による収入	—	41
子会社出資金の取得による支出	△ 10	△ 31
貸付金の回収による収入	1	1
敷金及び保証金の差入による支出	△ 311	△ 7
敷金及び保証金の回収による収入	3	166
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,018	△ 2,789
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	—	△ 1,000
リース債務の返済による支出	△ 14	△ 56
ストックオプションの行使による収入	41	13
配当金の支払額	△ 2,118	△ 2,743
その他	△ 1	△ 0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,091	△ 3,786
現金及び現金同等物に係る換算差額	37	△ 297
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,727	△ 4,715
現金及び現金同等物の期首残高	37,090	41,290
現金及び現金同等物の四半期末残高	40,817	36,574

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

たな卸資産の評価方法の変更

当社のたな卸資産(仕掛品を除く)の評価方法は、従来、先入先出法による原価法を採用していましたが、第1四半期連結会計期間の期首より総平均法による原価法に変更しております。

これは、新基幹システムが第1四半期連結会計期間の期首に稼働したことを機に、先入先出法より総平均法にて在庫評価を行う方が、より適切なたな卸資産の評価及び期間損益計算を行うことが出来ることと判断したことによる変更であります。

なお、過去連結会計年度について、総平均法による計算を行うことが実務上不可能であり、遡及適用した場合の累積的影響額を算定することができないため、前連結会計年度末の帳簿価額を第1四半期連結会計期間の期首残高として計算しております。

なお、この会計方針の変更による影響額は軽微であります。

国際財務報告基準(IFRS)第16号「リース」の適用

国際財務報告基準を適用している子会社は、第1四半期連結会計期間より、国際財務報告基準第16号「リース」(以下「IFRS第16号」という。)を適用しております。これにより、リースの借手は、原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上することとしました。IFRS第16号の適用にあたりましては、経過措置として認められている、基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

なお、この会計方針の変更による影響額は軽微であります。

(セグメント情報等)

前第2四半期連結累計期間(自 平 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	半導体 製造装置	計測機器	計	
売上高				
外部顧客への売上高	35,818	15,375	51,194	51,194
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	35,818	15,375	51,194	51,194
セグメント利益	6,845	3,405	10,250	10,250

(注)セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	半導体 製造装置	計測機器	計	
売上高				
外部顧客への売上高	27,551	14,443	41,994	41,994
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	27,551	14,443	41,994	41,994
セグメント利益	3,757	1,831	5,589	5,589

(注)セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。